

大場 正昭 議員

教育施設、住宅等の地震対策は

Q 問 中国四川大地震を受け、市内幼稚園、保育所、小学校、中学校施設の耐震化はどうか。

A 答 本市では、県が掲げる構造耐震指針1.0を満たす耐震工法を実施しており、浅羽北小学校体育館(21年度、建てかえ工事予定)を除くすべての教育施設は耐震対策が完了している。

Q 問 わが家の専門家診断・家庭内家具等の転倒防止事業、既存建築物の耐震性向上事業及び木造住宅耐震補強事業が思うように進まない実情は、どこが問題なのか。

A 答 個人負担費用が必要なことや、防災意識のマンネリ化があるが、地震災害の映像を見る会や耐震診断、耐震補強推進地域相談会などを引き続き積極的に推進していきたい。

食品の値上げによる給食費の負担は

Q 問 子育て支援の立場から、学校給食費の保護者負担額を据え置きしてもらいたい。

A 答 献立の工夫により、現状単価を維持している。今後、高騰がこれ以上続くと給食費の検討もせざるを得ない。食材料費の推移を注意深く見ていきたい。



能登半島地震により倒れた食器棚



常任委員会レポート

平成20年度一般会計補正予算や条例の一部改正などの議案を各常任委員会で審査しました。



指定管理者に委託が予定されている月見の里学遊館と月見の里公園

指定管理者選定基準に基づき、これまでの運営形態や成果を十分理解している業者を選定していく。今後、企画等を考える上では市民運営型を推進し、芸術、文化、健康づくりの発信拠点としての充実を図る。

月見の里学遊館、水玉プール、月見の里公園という性格の違う三施設を一体的に、指定管理者に委託することに問題はないか。

総務文教委員会

指定管理者制度では、宇刈自治会を指定していくため、これまでの運営体制と変わらない。宇刈いきいきセンターの管理人の負担を軽減するため、地元住民に広く支援を呼びかけ、協力いただける体制づくりを進める。

宇刈いきいきセンターの指定管理者制度導入にあたり、地元住民の理解についてはどう考えるか。今後の方針は。

総務文教委員会